

みずほマーケット・トピック(2014年6月17日)

成長戦略素案について～雇用規制はあらゆる問題の遠因～

昨日、政府は4大改革(法人税引き下げ、労働時間規制緩和、混合診療の拡大、農協改革)を軸に新たな成長戦略の素案をまとめた。本欄では労働時間規制緩和の行く末に着目してきたが、雇用規制を岩盤規制と名指しし、これを改革しようとする安倍政権の方向性は前向きに評価したい。現段階では「適切な成果評価」や「年収要件の正当性」を巡って気掛かりな点はあるものの、これから徐々に制度的な改善が加えられていくものと期待したい。なお、慢性的な時間外労働はあくまで「解雇も賃下げも異様に難しい」という正社員を保護する岩盤規制から派生した一現象に過ぎず、枝葉末節な議論であることも留意されるべき。雇用規制は現在、日本で起きている様々な社会問題の遠因と考えられ、つきつめていけば、その本丸はやはり解雇規制の緩和である。

～固まった成長戦略素案～

昨日、政府は産業競争力会議で新たな成長戦略の素案をまとめた。4大改革(法人税引き下げ、労働時間規制緩和、混合診療の拡大、農協改革)を軸に一連の政策がまとめあげられており、素案を元にした与党内の調整を経て、来週27日(金)には「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」として閣議決定される見通しである。なお、市場が注目する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)における運用方針変更は9月にも明らかになりそうである。

～労働時間規制を巡る2つの気掛かりな点～

このうち、労働時間規制緩和に関しては本欄2014年5月26日号『労働時間規制について～「第三の矢」の担う雇用規制改革～』でも詳しく議論した。筆者は基本的にこの政策に賛成だが、気掛かりな点が2つある。1つが「適正な成果評価を日本企業が用意できるのか」という点、もう1つが「年収要件が正しいと言えるのか」という点である。

まず、同規制が正当性を持つのは、あくまで「適正な成果評価」とセットになった場合に限る。昨日、安倍首相は同規制導入にあたっての3原則として①希望しない人には適用しない、②職務の範囲が明確で高い職業能力を持つ人材に限定する、③働き方の選択によって賃金が下がることがないといった3つを挙げている。「適正な成果評価」がない労働時間規制はまず間違いなく③に抵触するだろう。同規制に関しては、「残業手当がなくなる」という事象ばかりが目されるが、重要なことは評価軸が「量(時間)」から「質(成果)」に移行するという点であって、残業手当に充てていた原資がどのように成果手当に充てられるかがポイントになる。

では、「適正な成果評価」はどうやったら可能になるのか。逆に言えば、なぜ日本企業はこれまで成果評価を苦手としてきたのか。要因は1つではないが、各労働者の職務範囲が曖昧という点が成果評価を難しいものにしてきた点は否めない。頻繁な配置転換(異動)を前提とする日本型雇用においては、各労働者の職務範囲が専門分野に特化しているわけではない。Aさんの手が空いて

いるから B さんの仕事を手伝う、C 部の人手が不足しているから D 部から異動させる、といったように企業内で担当すべき職務範囲は頻繁に変わる。こうした日本の職場においては「どこからどこまでが誰の成果に帰属するのか判別し難くなる」という問題がどうしても生じる。

では、専門職の労働者が増えるように制度を変えていけば良いということになるが、それも簡単ではない。専門性蓄積の障害となる頻繁な異動や今回規制対象になった慢性的な長時間労働(残業)は日本型雇用の持つ数少ない調整ツールとなっており、ここを変えるにはさらに話が大きくなる。終身雇用・年功賃金の制度の下、長期的な人材育成を行うにあたって、様々な業務体験は必須である。また、一度採用したら解雇が難しく、賃上げした場合でも賃下げが難しいという現行制度では、新規人員の補充や賃金引き上げの難易度は相当高い。それゆえ、既存人員の組織内異動や労働時間の伸縮で業務の繁閑を乗り切るしかない(これが過労死やメンタルヘルスなどの問題にリンクしてくる)。要するに、慢性的な時間外労働はあくまで「解雇も賃下げも異様に難しい」という日本の正社員を保護する岩盤規制から派生した一現象に過ぎず、その意味で枝葉末節な議論とも言える。いずれにせよ、既存の日本型雇用制度を温存したまま、どのようにして「適正な成果評価」を下す仕組みを考えるのか。この点が今回の規制緩和に際しての最大の難所と言えるだろう。

～年収要件は正しいのか～

今回の素案によれば労働時間規制の対象は「少なくとも年収 1000 万円以上の専門職」とされている。これに関しても問題含みである。本日の日本経済新聞朝刊 5 面において鶴光太郎・慶應大学教授が「政策としての分かりやすさが優先されたためだろうが、年収による対象範囲の設定に注目が集まり過ぎた。本来は産業分野や職種でも対象となる労働者は異なるはず」と述べているように、年収が高いから時間に縛られない働き方をしているとは限らない。ホワイトカラーの労働者はすべからず労働時間とアウトプットが比例しないはずであり、年収区分は大衆の溜飲を下げるためだけの装置でしかないように思われる。原案段階で報じられたように、年収 1000 万円未満であっても幹部候補社員ならば対象化するという内容にしていけない限り、制度導入の趣旨とそぐわないのではないか。

また、仮に、年収で区切ることが正しいとしても、1000 万円以上という層は極小に過ぎる。たった労働者の 3.8% (国税庁「平成 24 年度民間給与実態調査」)しか存在しない層をターゲットにしても「大転換(昨日の安倍首相会見より)」は起きないだろう。正確には、その 3.8%には元々残業代という概念が適用されないマネジメント層も相当含まれているはずなので、実際に今回の制度のターゲットとなる層はさらに小さいものになることが予想される。もっと言えば、元々専門職という存在自体が稀有な日本の状況を踏まえれば、「年収 1000 万円以上の専門職で残業代を貰っている層」は一段と限られるはずだ。もちろん、今回の制度導入はファーストステップであり、これから徐々に制度を拡げていくことが予想されるが、その動きは可及的速やかなものであることが望まれる。

～雇用規制はあらゆる問題の遠因～

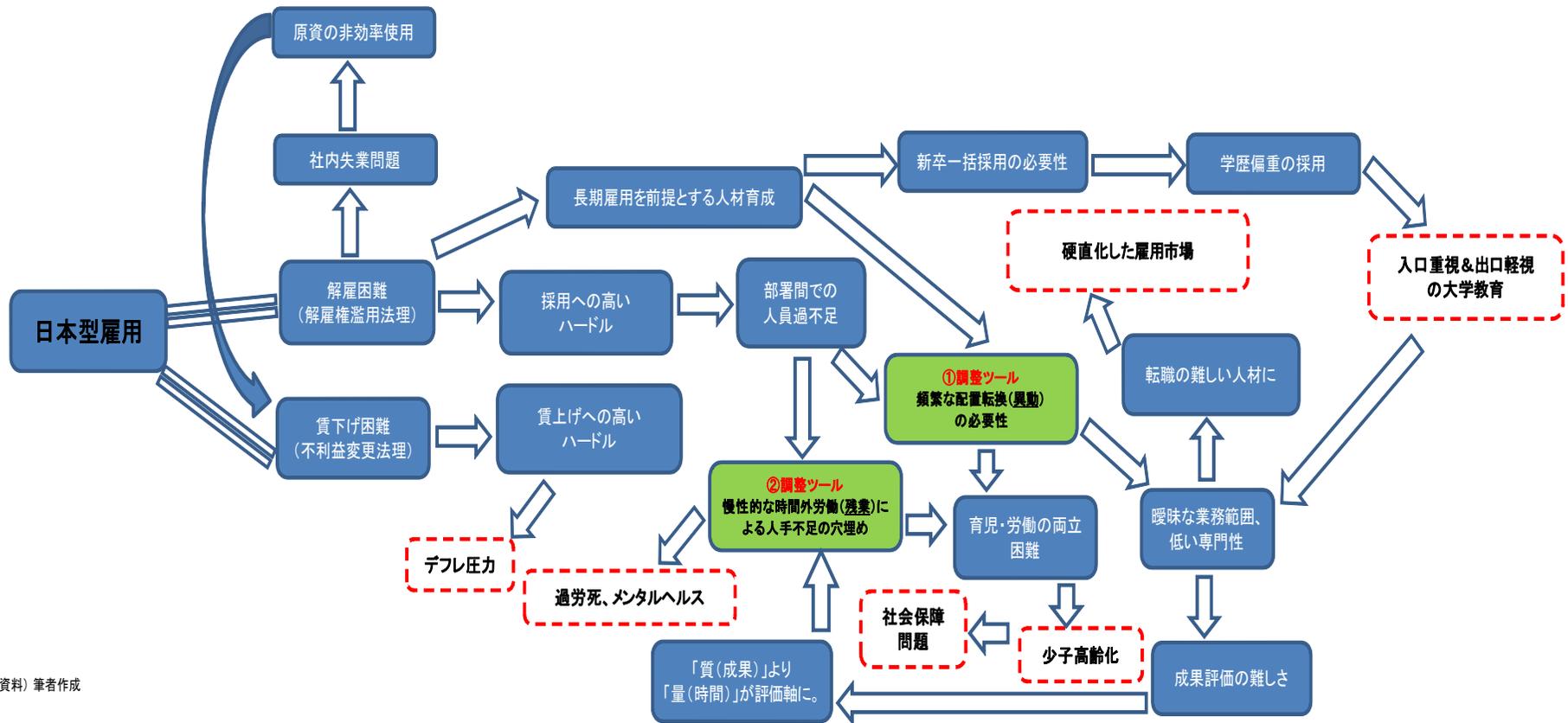
なお、上述したように慢性的な長時間労働というのは日本の正社員を保護する岩盤規制から派生した一現象に過ぎない。繰り返しになるが、日本型雇用を成立させるために残業が必要とされているのであり、そこだけ取り締まっても根本的な解決にはならない。

次頁のフローチャートは日本型雇用の特徴である「解雇の難しさ(解雇権濫用法理)」と「賃下げの難しさ(不利益変更法理)」から派生する様々な社会問題を示したものである。図示されるように解雇できないから、人員補充が難しく、その結果として慢性的な長時間労働が発生し、これが過労死やメンタルヘルスそして育児と両立しない働き方¹などの問題にリンクしてくる。この点、少子高齢化も雇用規制問題だと筆者は考える。また、人員補充が難しいために組織内での異動を活用することでマンパワーの過不足を均すしかなく、これが曖昧な業務範囲や専門家の育たない土壌を作ってしまう。上述した通り、曖昧な業務範囲や専門家不足が成果評価を難しくするのである。

それだけではない。日本の大学教育が「一旦入学すれば、学業に注力しなくても卒業は簡単」という入口主義になっているのも、結局は出口である卒業・就職の時点で何の専門性も問われないからに他ならない。就職し、企業に入った後で頻繁な配置転換が想定されている以上、就職時点で専門性を精査する意味は小さい。大学教育は社会の要請を反映しているのである。大学院を修了して博士号を取得したポストドクター(ポスドク)の就職難が社会問題となっているが、これも専門性を問われない日本の労働市場の一面を表しているだろう。1990年代以降、日本がデフインフレそしてデフレといった鈍い物価情勢を経験してきたのも、ひとえに正社員を保護する鉄壁の規制を温存したことの代償だと筆者は考えている(賃上げ原資が雇用保蔵に使われた面は否めない)。

雇用規制を岩盤規制の1つと名指しし、改革に踏み出した安倍政権の動きは大いに歓迎したい。だが、最終目的は解雇も採用も容易な流動化された労働市場であり、そうなるこそ個々の労働者が「多様な働き方」を選べるようになる。こうした理想を追求するに当たって改革の本丸として最も意識されるべきは、次頁図のフローチャートを見ても分かるように、やはり金銭解雇導入などによる解雇規制の緩和だろう。今回の成長戦略素案においてこれが外されたのは残念な部分ではあった。

¹ 詳しくは本欄 2014年5月20日号『出生率目標設定も雇用規制緩和に通ず』をご参照下さい。



(資料) 筆者作成

以上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egson.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2014年6月16日	麻生財務相発言と「蓄積する現預金」について
2014年6月13日	週末版(オバマ米大統領の空爆示唆から思索する為替相場への影響)
2014年6月12日	今の日本は本当に人手不足か?
2014年6月11日	第二次ユーロフォリア?
2014年6月10日	進行するユーロ圏の日本化現象～金利・為替の現状から～
2014年6月9日	ECBにまつわる3つの「分かり難さ」
2014年6月6日	週末版(ECB理事会を終えて～「百害あって一利なし」のマイナス金利導入～)
2014年6月4日	ユーロ圏5月消費者物価指数(HICP)などについて
2014年6月2日	ECB理事会プレビュー～プラスアルファの読み方～
2014年5月30日	週末版
2014年5月28日	2013年末対外資産・負債残高～過去最大の対外純資産に～
2014年5月27日	「5・23」ショックから1年で思うこと～「魅せる」政策は限界に～
2014年5月26日	労働時間規制について～「第三の矢」の担う雇用規制改革～
2014年5月23日	週末版(過去最大の中期債取得とユーロ債動向～順調に織り込まれるECBへの期待～)
2014年5月22日	日銀金融政策決定会合～緩和は「やるも地獄、やらぬも地獄」か～
2014年5月21日	IMF、対ドイツ第4条協議について～財政動向はもはや義務～
2014年5月20日	出生率目標設定も雇用規制緩和に通ず
2014年5月19日	ドルはどうして上がらないのか?～需給面からの解説～
2014年5月16日	週末版(ユーロ圏1～3月期GDPについて～6月緩和は既定路線に～)
2014年5月15日	欧州議会選挙プレビュー～「真の危機」はブリュッセルにあらず～
2014年5月13日	米金利低下の背景～むしろ間違っているのは米株か?～
2014年5月12日	13年度国際収支統計～強まる「成熟した債権国」の傾向～
2014年5月9日	週末版(ECB理事会を終えて～賽は投げられた。始まる為替市場との心理戦～)
2014年5月8日	イエレンFRB議長議会証言について～利上げ観測の牽制～
2014年5月7日	ECB理事会プレビュー～無駄打ちを避け現状維持～
2014年5月2日	週末版(下振れるユーロ圏のインフレ期待などについて～マイナス圏へ沈むイタリア、スペイン～)
2014年5月1日	日銀金融政策決定会合や「展望レポート」を受けて
2014年4月25日	週末版(南欧債の金利低下をもたらす3つの要因～国債管理体制に組み込まれるユーロシステム～)
2014年4月23日	オーストラリア経済や豪ドル相場は持続可能なのか?
2014年4月21日	円キャリー取引を巡る環境について
2014年4月18日	週末版(日米欧の物価比較～PPIではもうデフレ。鮮明になってきたユーロ圏の劣後～)
2014年4月17日	完全雇用の背後にあるもの～賃上げ犠牲の果てに～
2014年4月16日	米為替政策報告書～滲み出るドイツ及びユーロ圏への不満～
2014年4月15日	説得力に欠けるユーロ高牽制～通貨政策への傾斜を考える～
2014年4月14日	アベノミクスを巡る国内外の温度差～豪州出張を終えて～
2014年4月11日	週末版
2014年4月7日	ECB版QEについて～14年4月3日は日銀化記念日～
2014年4月4日	週末版(ECB理事会を終えて～「限りなく緩和に近い現状維持」。市場期待は臨界点へ～)
2014年4月3日	物価上昇は価格転嫁と賃金上昇が求められるステージへ
2014年4月2日	外貨準備構成通貨の内訳～ユーロ比率はボトムアウト?～
2014年4月1日	ECB理事会プレビュー～マジックを見せるなら今～
2014年3月28日	週末版(ユーロ圏M3や民間向け貸出について～貸出減少は本当に年内までか?～)
2014年3月26日	本邦10～12月期資金循環統計～際立つリスク性資産の伸び～
2014年3月25日	遂に動き出す欧州銀行同盟～不安を抱えながらの船出～
2014年3月24日	拡大する日米経常収支格差～対照的な日米需給動向～
2014年3月20日	週末版(FOMCを終えて～金利差が幅を利かせるのは14年後半から15年初か～)
2014年3月14日	週末版
2014年3月11日	今一度整理する経常収支の意味～「稼ぐ力」の誤解～
2014年3月10日	本邦1月国際収支などについて～年度赤字転落が視野に～
2014年3月7日	週末版(ECB理事会を終えて～予想外の「手ぶら」、完全なるゼロ回答を決定～)
2014年3月6日	最近の証券投資動向～スタートダッシュに躓いた日本株～
2014年3月4日	ウクライナ情勢がEU&ユーロ圏へもたらす影響などについて
2014年3月3日	ECB理事会プレビュー～「手ぶら」は想定し得ない情勢～
2014年2月28日	週末版
2014年2月26日	欧州委員会冬季経済予測を受けて～デフレの分析～
2014年2月25日	佳境を迎えるECBの情報収集～プレ・プレビュー～
2014年2月24日	G20財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年2月21日	ユーロ圏消費者信頼感指数やGDP稼働率、設備投資などについて
2014年2月20日	相次ぐユーロ高牽制の読み方～高コスト温存の代償として～
2014年2月19日	日本化を否定する独連銀理事講演の読み方
2014年2月18日	本邦10～12月期GDP統計に見る「実感なき景気回復」
2014年2月14日	週末版(ユーロ圏にとって期待インフレ率とは何か?～各種指標でみるユーロ圏の期待インフレ～)
2014年2月13日	混迷度を深めるECB政策運営～マイナス金利報道を受けて～
2014年2月10日	基礎的需給などで見る円相場～2013年国際収支を受けて～
2014年2月7日	週末版(ECB理事会を終えて～現状維持というよりも緩和先送り～)
2014年2月6日	「リスク回避のユーロ買い」の考察～「資本流出への防波堤」～
2014年2月5日	円安と株高の出自は違う～最近の為替・株市相場について～
2014年2月4日	ECB理事会プレビュー～3つの要素で判断する「次の一手」～
2014年2月3日	ユーロ圏、ソフトとハードの間に生じる「ねじれ」をどう考えるか
2014年1月31日	週末版
2014年1月30日	欧州系銀行の新興国向けエクスポージャーなどについて
2014年1月28日	最近の日経平均株価の下落などについて
2014年1月27日	新興国市場の大荒れと円相場、当面の見通しなどについて
2014年1月24日	週末版(ユーロ圏11月国際収支について～需給面で支えられるユーロ相場～)
2014年1月23日	日銀金融政策決定会合を終えて～CPIピークアウトへの布石～
2014年1月22日	IMF世界経済見通し改定～ユーロ圏のデフレ確率は10-20%～
2014年1月21日	BIS実質実効為替レートで見た直近の円相場について
2014年1月20日	最近のEONIA(ユーロ圏無担保翌日物平均金利)上昇について
2014年1月17日	週末版(対外直接投資と円相場について～為替への影響は両サイド～)
2014年1月16日	燃料だけではなく「円安→輸入インフレ」の実態
2014年1月15日	円キャリー取引の検証～外銀本支店勘定は5年ぶりの水準へ～
2014年1月14日	潜在成長率が半減するユーロ圏～ユーロ圏四半期報告書～
2014年1月9日	週末版(ECB理事会を終えて～「悪いこと」に慣れ過ぎているECB。政策変更のトリガーが視界不良に～)
2014年1月8日	ECB理事会プレビュー～デフレ懸念を横目に現状維持～
2014年1月7日	2014年の円相場の見通し、論点おさらい
2013年12月27日	週末版
2013年12月26日	2013年を終えて～プラザ合意以来の動きに挑む2014年～
2013年12月20日	週末版(動き出したユーロ圏単一清算基金(SRF)～主要論点の整理～)
2013年12月19日	FOMCを終えて～強まる「放って置けば円安」の地合い～
2013年12月18日	ユーロ圏労働コストから聞こえるデフレの足音
2013年12月17日	「アスムセンなき政策理事会」を考察する
2013年12月16日	最近の相場をどう解釈すれば良いのか
2013年12月13日	週末版(流動性逼迫とユーロ上昇、そして国債ウエイト問題などについて)
2013年12月10日	米7～9月期資金循環統計～米家計は約6年ぶりの貯蓄不足～